

6月県議会 ぶりかえって

予算特別委員会
知事表明

派遣法抜本見直し必要

笹山県議の質問項目(抜粋)

在宅酸素療法患者へ県の医療支援を
公立・私立高校での授業料減免制度
の充実を

県の自殺対策について

「無料・低額診療事業」を県立病院
でも実施すべき

小・中・高・特別支援校の教育の質向
上へ、本務教員の配置を増やせ

非常勤講師(大卒のパート職員)が増
大した原因と解消への対策



質問に立つ笹山県議団長
=7日、県議会予算特別委員会

笹山県議は質問の初
めに、6月補正予算案
について、新たな総合
計画の策定、最上川世
界遺産登録申請事業の

中止は妥当と指摘し、
社会福祉施設整備の助
成、農林水産業のオー
ダーメイド支援、県立
子ども館駐車場の無料
化、鶴岡市・七五三掛地
区地滑り対策、雇用対
策などが盛り込まれて
いることに一定の評価
を表明しました。

後期高齢者医療制度
について、知事は「国
民皆保険は必要であり、
後期高齢者医療制度は
維持していかなければ

笹山 欧州に例のない制度」と指摘
知事 安定運営を要望」にとどまる

高齢者差別の後期医療

6月議会は9日閉会し、全議
案を原案通り議決しました。
7日には日本共産党県議団の

笹山一夫団長が予算特別委員会
の質問に立ち、9日は私、渡辺
ゆり子が反対討論を行いました。

子知事の見解を問いま
した。

吉村知事は、自身の
見聞きした体験にも触
れながら、労働者派遣
法について、「生活を不
安定にする労働形態だ
と実感している」とし
て、「国に抜本の見直し
をしてもらわないと社
会がおかしくなってい
まう」と見解を述べま
した。



2009年7月19日
第72号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅:山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

請願

ゆり子県議

討論で採択を主張

本会議での反対討論では、
県税条例の先物取引に関
わる規制緩和と大企業の不
動産取得税を優遇する内容
の改定、住民基本台帳ネッ
トワークシステムの対象事
務を拡大する内容の条例改
定についての2議案と、請
願「ミニマムアクセス米の

輸入見直しに関する意見書
提出について」を農林水産
常任委員会で不採択とした
ことに対して討論しました。
請願について、私は「政
府は、WTO協定で『輸入
機会を与える』とされてい
るのに、全量買入れを
『義務だ』としてミニマム

いよいよ解散・総選挙 勝利へ全力あげます



気迫をこめて街頭から訴える(左から)高橋ちづ子衆院議員、佐藤まさゆき衆院比例候補、ゆり子県議
=12日、山形市松見町

アクセス米輸入を続けてき
た」と指摘し、「昨年の汚
染米事件は、外米輸入のノ
ルマと在庫処理を優先させ
食の安全性をないがしろに
した結果だ」と主張、「食
料の自給率向上、国際的な
各国の食料主権尊重の流れ
からも、ミニマムアクセス
米輸入中止を求める請願は
願意妥当、採択すべき」と
強く結びました。

子ども医療費助成が前進

県は、7月から、これま
で就学前までとしてきた乳
幼児医療費助成制度の対象
者を、子育て支援医療とし
て入院のみ小学6年生まで
拡大しました。

独自に拡充する県内自治体が続出

県内自治体でも、6月議
会が終了しましたが、県に
上乗せして7月から実施す
るところが増えており、来
年度さらに拡大の意向を表

明する首長も出ています。
住民の要望の強さと運動、
そして日本共産党地方議員
の奮闘があります。

県と同様の内容は、35自
治体中、新庄市、高畠町、
真室川町、大蔵村、鮭川村
の5自治体のみで、30自治
体で何らかの上乗せと単独
事業を行っています。

酒田市と南陽市は、入院
のみ中学3年生まで対象を
広げ、外米も含めて対象年
齢を拡大したのは小6まで

天童市と白鷹町、小3まで
尾花沢市、大石田町、遊佐
町、小1まで山形市となっ
ています。所得制限や一部
負担金についても、撤廃の
方向が広がっています。

県でも各自治体でも、子
ども医療費助成制度を国の
制度として確立するよう要
望を続けていますが、日本
共産党は一貫して草の根運
動と結んで、国政でも粘り
強く取り上げています。
総選挙でこの力、さらに
大きく広げましょう。

ゆり子の視点

県議会の笹山県議の質
問で、「公立も私立も
高校生の授業料減免が
増加している」とした
答弁があり、報道でも
取り上げられました。

最近、日本の高校や
大学の学費が高く、教
育の機会さえ奪われて
いる実態が指摘される
ようになりました。ヨー
ロッパでは、大学まで
学費が無償か低額、高
学費のアメリカも、返
さなくてもよい給付制
の奨学金が一定ある、
とのこと。

世界一の高学費 解消を

教育予算を削減して
きた自民党政治の責任
は、大です。日本共産
党は、昨年、学費に関
する緊急提言を発表し、
世論を広げています。
「経済的理由で学業を断
念する若者を出さないた
めに」の運動を広げましょ
う。

私の学生時代は、まだ
授業料が安く、親からの
仕送りなしで、アルバイト
しながら勉強している
人が珍しくなかったよう

に思います。
今は、入学金をはじめ
ハードルが高く、入学し
ても学費負担が重く、奨
学金は教育ローン化して
います。卒業時にす
でに数百万の借金を背負っ
て社会に出ることにな
ります。若い人に「自
己責任でガンバレ」と
いうのでしょうか？教
育は社会全体で保障し
ていくべき大事な仕事
であり、軽視すれば必
ずしつて返しが来るも
のと思います。